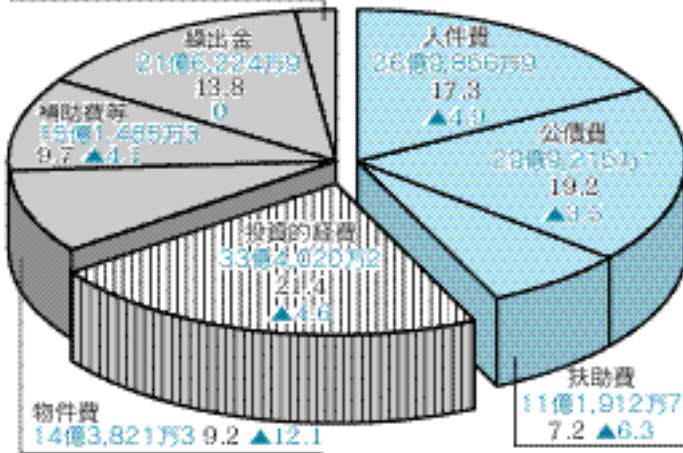


平成18年度 性質別歳出の状況 (一般会計)

科目 決算額 構成比 対前年度比較 (単位: 千円 %)

その他 3億3,724万3 2.2 ▲53.3



平成18年度計 156億260万7千円 100.0% ▲6.8%

各基金の増減

(単位: 千円)

	H18.5 末 現在高	増減高	H19.5 末 現在高
財政調整基金	11億2,300万2	1億	12億2,300万2
減債基金	2億4,210万	4,526万6	1億9,683万4
県収入証紙購入基金	300万	0	300万
奨学資金貸付基金	4,220万3	6万4	4,226万7
福祉振興基金	3億2,692万8	41万6	3億2,734万4
国民健康保険基金	5,126万1	12万9	5,139万
介護給付費準備基金	1億68万9	171万4	1億240万3
ふるさと創生基金	6,683万4	21万3	6,704万7
土地開発基金 (土地)	1,529万5	796万5	733万
(現金)	8,473万2	807万3	9,280万5
合計	1億2万7	10万8	1億13万5
中山間ふるさと 水と土保全基金	3,113万1	0	3,113万1

平成18年度 特別会計決算状況

平成18年度 特別会計決算状況

会計名	歳入		歳出		収支差引残額(千円)
	決算額(千円)	対前年増減率%	決算額(千円)	対前年増減率%	
国保	33億8,092万1	7.9	32億8,022万	5.8	1億 70万1
老人保健	49億 612万	4.8	47億9,708万8	6.6	1億 903万2
介護保険	27億8,432万9	2.7	26億9,974万5	2.1	8,458万4
訪問看護	2,642万4	4.7	2,642万4	4.7	0
簡易水道	10億8,753万3	4.2	10億8,753万3	4.2	0
公共下水道	4億8,398万3	12.3	4億7,782万1	9.3	616万2
農業集落排水	7億1,388万6	51.2	7億1,335万5	50.6	53万1
漁業集落排水	4,443万9	5.7	4,443万9	5.7	0
渡船	8,307万	3.3	8,307万	3.3	0
交通災害	815万6	18.7	815万6	9.6	0
計	135億1,886万1	4.9	132億1,785万1	6.0	3億 101万



税制改革により増加した町税を除き、前年度対比減の歳入決算となり、歳出面でも非常に厳しい運営となっている。ただ、当初予算での財政調整基金の取り崩しを約3億円減額するなど、財政健全化へ向けての方向へ向

かっているのも確かである。交付税額の要因の一つに人口があるが、対平成15年比でみると、約1,600人の減(0~19歳:394人減、20~39歳:237人減、40~59歳:501人減、60~79歳:863人減、80歳以上:388人増)となっている。今何が求められているのか、しっかりと見据えたい。

広義の交付税の推移 H15~H18

年度	普通交付税			特別交付税			臨時財政対策債		
	決定額(千円)	対前年度額(千円)	対前年度比%	決定額(千円)	対前年度額(千円)	対前年度比%	決定額(千円)	対前年度額(千円)	対前年度比%
15	74億8,739万8			10億5,714万9			9億6,870万		
16	72億8,135万7	2億604万1	2.8	12億7,412万	2億1,697万1	20.5	6億8,970万	2億7,900万	28.8
17	73億2,022万8	3,887万1	0.5	10億2,462万6	2億4,949万4	19.6	5億3,340万	1億5,630万	22.7
18	71億4,275万9	1億7,746万9	2.4	9億7,363万3	5,099万3	5.0	4億6,730万	6,610万	12.4
	対15年度対比	3億4,463万9	4.6	対15年度対比	8,351万6	7.9	対15年度対比	5億140万	51.8

臨時財政対策債: 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方財政法。第5条の特例として発行される地方債。